

日進市の財政状況(追録・連結)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和7年3月

もくじ

1 令和5年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等	8
(2) 資産に占める有形固定資産の比率	8
(3) 有形固定資産減価償却率	9
(4) 有形固定資産の行政目的別比率	9
(5) 社会資本等形成の世代間負担比率	9
(6) 人口1人あたりの経常行政コスト	10
(7) 受益者負担率	10

※当資料における各表等は、表示単位の端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

1 令和5年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定資産	87,251	116,960	140,008	23,048
有形固定資産	79,747	108,058	126,818	18,760
事業用資産	35,076	35,076	37,355	2,279
インフラ資産	44,432	72,741	88,137	15,396
物品	238	242	1,326	1,084
無形固定資産	321	331	341	10
投資その他の資産	7,184	8,571	12,849	4,278
投資及び出資金	20	20	156	136
長期延滞債権	219	261	261	0
基金	5,431	6,782	12,412	5,630
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 20	▲ 20	0
その他	1,528	1,528	40	▲ 1,488
2 流動資産	5,519	6,531	8,680	2,149
現金預金	2,340	3,147	4,734	1,587
未収金	109	311	463	152
基金	3,078	3,078	3,453	375
うち財政調整基金	3,064	3,064	3,439	375
棚卸資産	-	-	20	20
その他	-	23	40	17
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 28	▲ 30	▲ 2
資産合計	92,770	123,492	148,688	25,196

負債の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定負債	5,852	13,105	18,459	5,354
地方債	5,650	12,873	13,718	845
退職手当引当金	-	-	4,404	4,404
その他	202	232	337	105
2 流動負債	1,787	2,681	3,395	714
1年内償還予定地方債	918	1,486	1,623	137
未払金	-	308	634	326
未払費用	-	-	49	49
前受金	-	-	13	13
賞与等引当金	359	367	462	95
預り金	407	407	496	89
その他	103	113	117	4
負債合計	7,639	15,786	21,854	6,068
純資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
純資産合計	85,131	107,706	126,834	19,128
負債及び純資産合計	92,770	123,492	148,688	25,196

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
① 経常費用(A)	30,480	43,678	54,386	10,708
1 業務費用	16,802	19,333	23,020	3,687
人件費	5,304	5,548	7,017	1,469
職員給与費	4,030	4,242	5,593	1,351
賞与等引当金繰入額	359	365	443	78
退職手当引当金繰入額	-	-	4	4
その他	914	942	977	35
物件費等	11,281	13,212	15,100	1,888
物件費	7,655	8,446	9,278	832
維持補修費	638	714	990	276
減価償却費	2,974	4,038	4,818	780
その他	15	15	15	0
その他の業務費用	218	572	902	330
支払利息	71	184	194	10
徴収不能引当金繰入額	11	17	17	0
その他	135	372	691	319
2 移転費用	13,679	24,345	31,366	7,021
補助金等	3,974	17,593	13,851	▲ 3,742
社会保障給付	6,748	6,749	17,494	10,745
他会計への繰出金	2,952	-	-	-
その他	4	4	21	17
② 経常収益(B)	1,400	2,399	4,490	2,091
使用料及び手数料	384	1,321	3,150	1,829
その他	1,017	1,078	1,340	262
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 29,080	▲ 41,279	▲ 49,896	▲ 8,617
④ 臨時損失(D)	1,111	1,111	1,111	0
⑤ 臨時利益(E)	14	14	19	5
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 30,177	▲ 42,375	▲ 50,988	▲ 8,613

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
前年度末純資産残高	87,016	110,031	128,832	18,801
① 純行政コスト	▲ 30,177	▲ 42,375	▲ 50,988	▲ 8,613
② 財源	28,437	40,098	48,721	8,623
税収等	20,900	26,238	27,434	1,196
国県等補助金	7,537	13,860	21,287	7,427
③ 本年度差額	▲ 1,740	▲ 2,277	▲ 2,267	10
④ 資産評価差額	-	-	-	56
⑤ 無償所管換等	▲ 145	▲ 48	▲ 22	26
⑥ その他	-	-	292	292
本年度純資産変動額	▲ 1,885	▲ 2,325	▲ 1,998	327
本年度末純資産残高	85,131	107,706	126,834	19,128

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 業務活動収支	2,199	2,105	2,945	840
(1) 業務収支	27,439	39,555	49,472	9,917
① 業務費用支出	13,760	15,209	18,100	2,891
人件費支出	5,252	5,497	6,961	1,464
物件費等支出	8,314	9,193	10,310	1,117
支払利息支出	71	184	194	10
その他の支出	122	335	636	301
② 移転費用支出	13,679	24,345	31,371	7,026
補助金等支出	3,974	17,593	13,856	▲ 3,737
社会保障給付支出	6,748	6,749	17,494	10,745
他会計への繰出支出	2,952	-	-	-
その他の支出	4	4	21	17
(2) 業務収入	29,638	41,660	52,417	10,757
税込等収入	21,047	25,929	27,246	1,317
国県等補助金収入	7,195	13,323	20,736	7,413
使用料及び手数料収入	384	1,140	2,968	1,828
その他の収入	1,013	1,268	1,466	198
③ 臨時支出	-	-	-	-
④ 臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,035	▲ 1,646	▲ 2,730	▲ 1,084
(1) 投資活動支出	2,553	3,300	4,559	1,259
公共施設等整備費支出	1,513	2,259	3,235	976
基金積立金支出	920	921	1,202	281
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	120	120	120	0
その他の支出	-	-	1	1
(2) 投資活動収入	517	1,654	1,829	175
国県等補助金収入	343	537	552	15
基金取崩収入	39	533	553	20
貸付金元金回収収入	120	120	120	0
資産売却収入	15	15	17	2
その他の収入	-	448	587	139
3 財務活動収支	▲ 451	▲ 618	▲ 559	59
(1) 財務活動支出	1,017	1,496	1,633	137
地方債償還支出	911	1,390	1,527	137
その他の支出	106	106	107	1
(2) 財務活動収入	566	878	1,074	196
地方債発行収入	566	878	1,074	196
その他の収入	-	-	-	-
4 本年度資金収支額	▲ 287	▲ 159	▲ 344	▲ 185
5 前年度末資金残高	2,220	2,899	4,666	1,767
6 本年度末資金残高	1,932	2,740	4,321	1,581
7 本年度末歳計外現金残高	407	407	413	6
8 本年度末現金預金残高	2,340	3,147	4,734	1,587

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(94,156人)一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	99万円	8万円	90万円
全体	131万円	17万円	114万円
連結	158万円	23万円	135万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて1.2倍から1.4倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

(2) 資産に占める有形固定資産の比率

資産に占める有形固定資産の比率は、右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて減少しています。これは、連結団体の固定資産は増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	比率
一般会計等	86.0%
全体	87.5%
連結	85.3%

(3) 有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等の数値と比べて、減少しています。これは、連結団体のうち、償却資産の保有量の多い水道事業で、有形固定資産減価償却率が、一般会計等のそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	66.3%
全体	56.9%
連結	56.5%

(4) 有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	53.3%	30.4%	5.1%	1.2%	3.9%	0.1%	6.1%
全体	64.4%	22.4%	3.8%	2.0%	2.9%	0.1%	4.4%
連結	67.0%	19.1%	3.2%	3.7%	2.5%	0.7%	3.8%

全体ベースでは、生活インフラ・国土保全について、下水道事業会計に係る資産を連結したことにより増加しています。

また、連結ベースでは、環境衛生及び消防について、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、資産の増加割合以上に地方債が増加していることから、一般会計等に比べ増加しました。

	比率
一般会計等	8.2%
全体	13.2%
連結	12.1%

(6) 人口1人あたり経常行政コスト

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(94,156人)一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、下水道事業を加えた全体ベースは、一般会計等と比べて約1.4倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約1.2倍となっています。

	金額
一般会計等	309千円
全体	438千円
連結	530千円

(7) 受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

全体ベースでは、下水道事業会計が令和2年度から追加され、低く抑えられた一般会計等よりも全体ベースの方が上昇しました。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	4.6%
全体	5.5%
連結	8.3%

令和5年度日進市の財政状況（追録・連結）
令和7年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

